



2018年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月25日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 定時株主総会開催予定日 2019年2月19日 配当支払開始予定日 2019年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年2月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年11月期の連結業績(2017年11月21日～2018年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	84,635	△0.9	6,253	△20.1	6,606	△22.2	4,434	△16.9
2017年11月期	85,363	△4.3	7,823	△35.4	8,493	△28.2	5,338	△26.9

(注) 包括利益 2018年11月期 4,108百万円(△50.3%) 2017年11月期 8,263百万円(110.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年11月期	65.62	-	6.5	7.1	7.4
2017年11月期	79.00	-	8.4	9.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 2018年11月期 280百万円 2017年11月期 341百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	92,794	69,746	74.5	1,022.37
2017年11月期	92,928	67,672	71.9	989.11

(参考) 自己資本 2018年11月期 69,097百万円 2017年11月期 66,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	4,684	△2,503	△3,557	25,891
2017年11月期	6,636	△937	△1,927	27,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年11月期	-	11.00	-	11.00	22.00	1,486	27.9	2.3
2018年11月期	-	15.00	-	15.00	30.00	2,027	45.7	3.0
2019年11月期(予想)	-	13.00	-	13.00	26.00		39.9	

2018年11月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当11円 記念配当4円

2018年11月期期末配当金の内訳 普通配当11円 記念配当4円

詳細は、2017年12月25日発表の「創業100周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年11月21日～2019年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,300	△1.2	4,200	△20.1	4,300	△22.1	2,950	△21.2	43.65
通期	85,500	1.0	6,200	△0.9	6,400	△3.1	4,400	△0.8	65.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年11月期	72,600,000株	2017年11月期	72,600,000株
2018年11月期	5,014,311株	2017年11月期	5,031,564株
2018年11月期	67,579,062株	2017年11月期	67,568,771株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年11月期の個別業績（2017年11月21日～2018年11月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	70,478	△1.9	3,709	△33.2	5,542	△33.7	4,206	△32.0
2017年11月期	71,874	△4.8	5,555	△14.8	8,365	16.8	6,186	4.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年11月期	62.24		-					
2017年11月期	91.56		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年11月期	76,813		58,753		76.5	869.32		
2017年11月期	75,628		56,562		74.8	837.11		

(参考) 自己資本 2018年11月期 58,753百万円 2017年11月期 56,562百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、設備投資にも増加の動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや米国の通商政策による貿易摩擦の激化懸念などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、中期3ヵ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN II』の最終年度を迎え、さらなるブランドの向上を目指して設定した課題の中で、未解決課題の完遂に向けて取り組んでまいりました。

まず、かまど炊きの特徴である炎の「ゆらぎ」を再現し、釜内に激しい対流を起こすことでお米の甘みをしっかり引き出す全く新しい炊き方を採用した圧力IH炊飯ジャー『炎舞炊き』を発売するとともに、新CM発表会の開催やSNSを活用した情報発信の強化など新製品の認知度向上を図りました。また、販売店向け勉強会や店頭での実演販売などの販売促進活動を展開し、新製品の販売拡大にも注力いたしました。また、『炎舞炊き』で炊いたごはんのおいしさを実感していただく場として、過去に期間限定で開催した「象印食堂」の常設出店を行うなど、ブランドの向上とお客様との接点強化に取り組みました。さらに、せんセットをつけ替えることで、より自分好みの色柄にカスタマイズできるステンレスマグを発売するなど、多様化するライフスタイルに合わせた商品を新規投入いたしました。

海外では、新製品発表会や店頭キャンペーンの実施など各国で販売促進活動を積極的に展開いたしました。さらに、中国における炊飯ジャーの試食キャンペーン、タイにおいてステンレスタンブラーを使用したカフェイベントを推進するなど、体験型イベントを実施し販売強化に注力いたしました。加えて、タイのチャリティマラソンに参加するなど、各国においてさまざまなイベントの開催や協賛を行い、象印ブランドのさらなる認知度向上のための取り組みを引き続き展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内においては炊飯ジャーやステンレスマホービンの売上が増加し、海外においてもステンレスマホービンの売上が前年実績を上回ったことに加えて、主力市場であるアジア地域の通貨が前年同期に比べ円安で推移したことによる円換算額増加があったものの、846億35百万円と前連結会計年度比0.9%減となりました。利益につきましては、原材料費の上昇などにより炊飯ジャーを始めとする電気製品の利益率が低下したことによる売上総利益率の悪化に加えて、広告宣伝費を積極的に投下したことなどによる販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は62億53百万円と前連結会計年度比20.1%減となりました。経常利益は為替差益の減少などによる営業外損益の悪化もあり、66億6百万円と前連結会計年度比22.2%減となり、親会社株主に帰属する当期純利益は44億34百万円と前連結会計年度比16.9%減となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

① 調理家電製品

国内においては、市場の停滞が継続していることもあり、炊飯ジャーは市場全体の出荷数量が減少したものの、圧力IH炊飯ジャーが第3四半期に新製品を発売し、販売拡大に注力したことにより好調に推移し、マイコン炊飯ジャーも前年実績を上回ったこともあり、炊飯ジャー全体としては売上が増加いたしました。電気ポットは市場の縮小傾向もあり低調に推移いたしました。電気調理器具では、コーヒーメーカーがほぼ前年並みの売上を確保したものの、グリルなべやオーブントースターなどが前年実績を下回り、電気調理器具全体としては売上が減少いたしました。

海外においては、炊飯ジャーは中国市場ではIH炊飯ジャーが売上を伸ばしたものの、マイコン炊飯ジャーの売上が前年の大口案件がなくなったこともあり大きく減少し、台湾や北米でも前年実績を下回ったこともあり、炊飯ジャー全体としては低調に推移いたしました。電気ポットは台湾や中国で売上が増加いたしました。また、電気調理器具では中国市場でグリルなべが前年実績を上回りました。しかしながら、調理家電製品の売上高は535億48百万円と前連結会計年度比1.9%減となりました。

② リビング製品

国内においては、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルが好調に推移し、ステンレスマグも商品ラインアップを強化したことなどにより、ワンタッチオープンタイプを中心に売上が増加いたしました。また、保冷専用のステンレスタールボトルも需要期である夏場が猛暑となったことも影響し、大容量サイズが前年実績を上回るなど、ステンレスマホービン全体としては売上が伸びました。

海外においては、ステンレスマホービンは台湾市場ではステンレスマグやステンレスフードジャーの売上が減少したものの、中国市場ではステンレスマグやステンレスポットが前年実績を上回り、ステンレスマホービン全体としては売上が増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は259億99百万円と前連結会計年度比0.2%増となりました。

③ 生活家電製品

国内においては、加湿器は新製品の投入効果もあり好調に推移したものの、ふとん乾燥機や食器乾燥器の売上が減少いたしました。海外においては、台湾市場で新規投入したふとん乾燥機や衣類乾燥除湿機の売上への寄与はありましたが、生活家電製品全体としての売上高は30億51百万円と前連結会計年度比2.6%減となりました。

④ その他製品

その他製品の売上高は20億36百万円と前連結会計年度比19.4%増となりました。

・製品区分別売上実績

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	53,548	△1.9
リビング製品	25,999	0.2
生活家電製品	3,051	△2.6
その他製品	2,036	19.4
合計	84,635	△0.9

(参考情報)

・所在地別業績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	57,730	20,693	6,210	—	84,635
所在地間の内部売上高 又は振替高	13,623	5,463	0	(19,087)	—
計	71,354	26,156	6,211	(19,087)	84,635
営業利益	3,846	1,013	547	845	6,253

・地域別売上高

	日本	海外					合計
		アジア		北米	その他	計	
		内、中国					
地域別売上高 (百万円)	56,434	21,546	11,385	6,009	645	28,201	84,635
全体に占める割合 (%)	66.7	25.5	13.5	7.1	0.8	33.3	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態に関する分析

当連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が1億33百万円減少し、負債が22億7百万円減少しました。また、純資産は20億73百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.6ポイント増加し74.5%となりました。

総資産の減少1億33百万円は、流動資産の減少3億26百万円及び固定資産の増加1億92百万円によるものであります。

流動資産の減少3億26百万円の主なものは、現金及び預金の減少11億16百万円、受取手形及び売掛金の増加11億14百万円、商品及び製品の減少3億51百万円、繰延税金資産の減少3億32百万円、その他流動資産の増加2億58百万円であります。また、固定資産の増加1億92百万円の主なものは、工具、器具及び備品の増加2億81百万円、ソフトウェアの減少3億88百万円、繰延税金資産の増加2億70百万円であります。

負債の減少22億7百万円は、流動負債の減少21億84百万円及び固定負債の減少23百万円によるものであります。

流動負債の減少21億84百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少3億46百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少15億円、未払法人税等の減少5億30百万円であります。また、固定負債の減少23百万円の主なものは、繰延税金負債の減少62百万円、退職給付に係る負債の増加54百万円、その他固定負債の減少14百万円であります。

純資産の増加20億73百万円の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上44億34百万円、剰余金の配当の支払17億57百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億95百万円、為替換算調整勘定の増加44百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1億84百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少し、258億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ19億52百万円減少し、46億84百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益65億24百万円により資金が増加したものの、法人税等の支払額22億11百万円、売上債権の増加額12億48百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ15億66百万円増加し、25億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億85百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ16億29百万円増加し、35億57百万円となりました。これは主に、配当金の支払額17億56百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算期	2016年11月	2017年11月	2018年11月
自己資本比率(%)	68.7	71.9	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	102.8	71.9	84.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.7	252.9	437.2

(3) 今後の見通し

今後におきましても、国内市場の縮小傾向と競合他社との激しい競争環境、米国の貿易摩擦の激化懸念などによる海外市場の不確実性の影響、また原材料費や輸送費の上昇など、当社にとって経営環境はさらに厳しくなっていくと推測されます。

このような環境変化に適応し持続的な成長を図るべく、次期より新経営方針『BRAND INNOVATION (ブランド革新) ~家庭用品ブランドの深化と「食」と「暮らし」のソリューションブランドへの進化~』を制定し、その経営方針のもと新中期3ヵ年計画『ADAPT』を策定いたしました。

『ADAPT』の初年度にあたる2019年11月期は、「食」と「暮らし」のソリューションブランドへの進化を目指して、関連する事業領域の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいります。具体的には国内外における潜在成長市場の開拓や既存商品のラインアップ拡大、既存商品に近い事業領域での新規商品の開発、「食」と「暮らし」に関連する新規事業の検討を進めてまいります。また、並行して開発効率の向上、ステンレス製品の供給体制、人材、組織・体制の強化を行ってまいります。

現時点における2019年11月期の予想は次の通りです。

売上高につきましては、引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されますが、競合他社との競争を勝ち抜く商品力の強化、特に中国市場ではオリジナルも含めた新製品の投入による商品の活性化を図ります。さらに、国内外で積極的な販売促進活動を展開し、シェア拡大と売上高の確保を図ることで、855億円（前期比1.0%増）を見込んでおります。

利益につきましては、売上高の増加はあるものの、原材料費の上昇などにより売上総利益率が悪化すると予想されることから、営業利益は62億円（前期比0.9%減）、経常利益は64億円（前期比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億円（前期比0.8%減）とほぼ前年並みを見込んでおります。

	連結業績見通し	
	金額	前期比
売上高	855億円	1.0%増
営業利益	62億円	0.9%減
経常利益	64億円	3.1%減
親会社株主に帰属する当期純利益	44億円	0.8%減

(注) 上記の業績予想で前提としております為替レートは1ドル=110円です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売ならびにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

製造部門

- (調理家電製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。
- (リビング製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.があります。
- (生活家電製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。
- (その他製品) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

販売部門

国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、象印特販株式会社、象印ラコルト株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、上海象印家用电器有限公司、台象股份有限公司、ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.、そして関連会社であるN&I ASIA PTE LTDがあります。

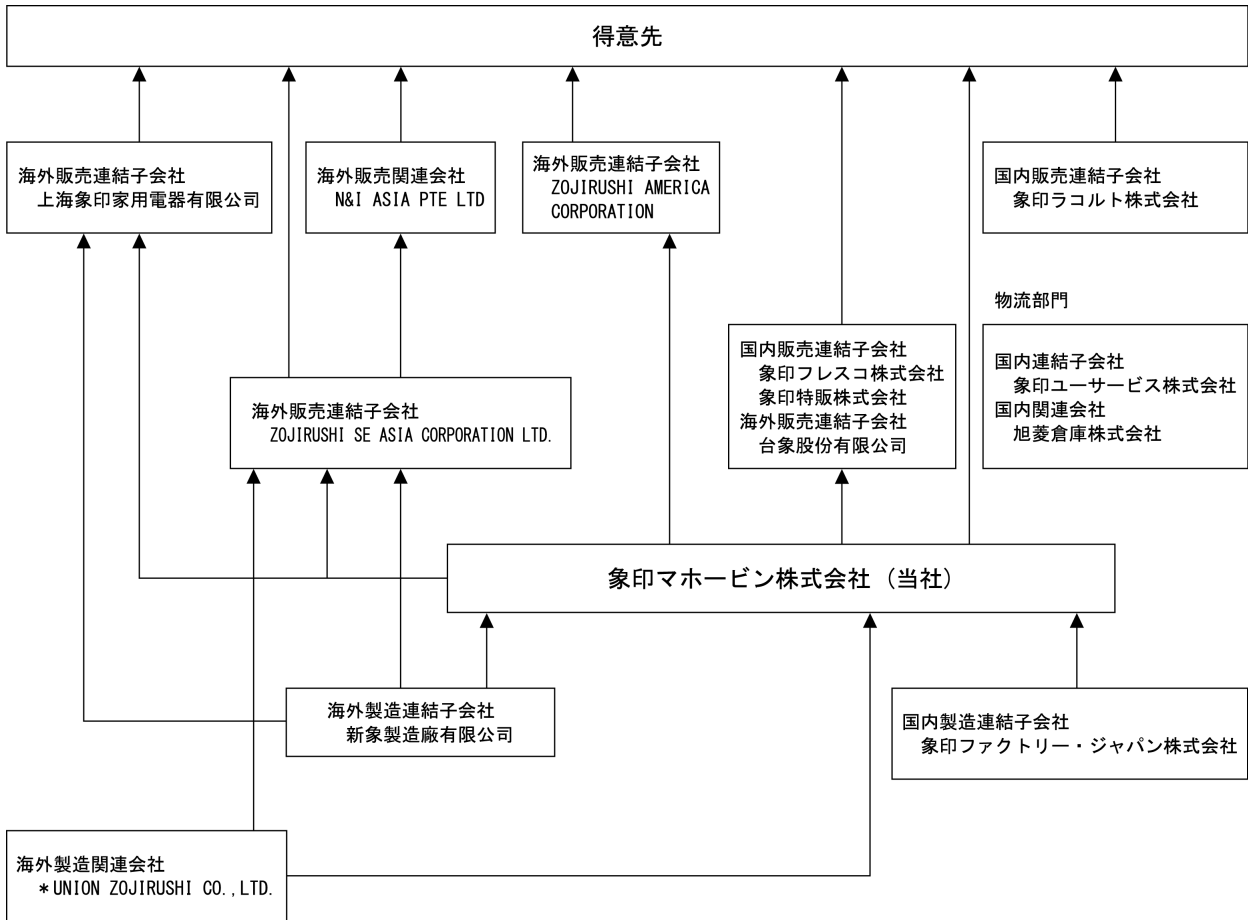
物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

修理・リサイクル部門

象印ユーザーサービス株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社グループは家庭用品等の製造、販売ならびに付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。



(注) *は持分法適用会社であります。 → は製品の流れ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月20日)	当連結会計年度 (2018年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,318	27,202
受取手形及び売掛金	12,279	13,394
電子記録債権	1,328	1,479
有価証券	100	200
商品及び製品	18,889	18,538
仕掛品	277	235
原材料及び貯蔵品	2,634	2,527
繰延税金資産	1,661	1,329
その他	3,297	3,556
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	68,782	68,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,728	13,935
減価償却累計額	△10,789	△10,994
建物及び構築物(純額)	2,938	2,941
機械装置及び運搬具	3,457	3,592
減価償却累計額	△2,963	△3,096
機械装置及び運搬具(純額)	494	496
工具、器具及び備品	7,089	8,157
減価償却累計額	△5,468	△6,256
工具、器具及び備品(純額)	1,620	1,901
土地	7,432	7,432
リース資産	1	1
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	0	-
建設仮勘定	9	38
有形固定資産合計	12,495	12,808
無形固定資産		
のれん	3	-
ソフトウェア	2,089	1,701
その他	178	154
無形固定資産合計	2,270	1,855
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,876	※1 7,779
繰延税金資産	65	336
退職給付に係る資産	984	1,127
その他	462	457
貸倒引当金	△10	△28
投資その他の資産合計	9,379	9,674
固定資産合計	24,145	24,338
資産合計	92,928	92,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月20日)	当連結会計年度 (2018年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,505	8,159
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
未払費用	5,824	6,134
未払法人税等	1,209	678
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	1,100	1,073
製品保証引当金	211	204
その他	793	710
流動負債合計	19,145	16,960
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	1,611	1,548
退職給付に係る負債	2,653	2,708
その他	345	330
固定負債合計	6,110	6,087
負債合計	25,256	23,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,183
利益剰余金	56,421	59,098
自己株式	△972	△969
株主資本合計	63,634	66,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,564	2,269
為替換算調整勘定	839	883
退職給付に係る調整累計額	△206	△390
その他の包括利益累計額合計	3,197	2,762
非支配株主持分	839	648
純資産合計	67,672	69,746
負債純資産合計	92,928	92,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)	当連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)
売上高	85,363	84,635
売上原価	※1, ※2 56,043	※1, ※2 56,367
売上総利益	29,319	28,268
販売費及び一般管理費	※1, ※3 21,496	※1, ※3 22,014
営業利益	7,823	6,253
営業外収益		
受取利息	61	70
受取配当金	116	123
仕入割引	35	35
持分法による投資利益	341	280
受取ロイヤリティー	85	83
受取賃貸料	128	115
為替差益	313	-
その他	87	175
営業外収益合計	1,167	885
営業外費用		
支払利息	17	9
売上割引	424	410
為替差損	-	19
その他	55	93
営業外費用合計	496	532
経常利益	8,493	6,606
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	1	-
その他	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 -
固定資産除却損	※6 17	※6 15
行政処分関連損失	※7 147	※7 -
災害による損失	※8 -	※8 67
特別損失合計	164	82
税金等調整前当期純利益	8,330	6,524
法人税、住民税及び事業税	2,897	1,741
法人税等調整額	△164	217
法人税等合計	2,733	1,958
当期純利益	5,597	4,565
非支配株主に帰属する当期純利益	259	130
親会社株主に帰属する当期純利益	5,338	4,434

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)	当連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)
当期純利益	5,597	4,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543	△295
為替換算調整勘定	1,488	△40
退職給付に係る調整額	359	△184
持分法適用会社に対する持分相当額	274	63
その他の包括利益合計	2,666	△456
包括利益	8,263	4,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,947	3,999
非支配株主に係る包括利益	316	109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	52,637	△972	59,851
当期変動額					
剰余金の配当			△1,554		△1,554
親会社株主に帰属する当期純利益			5,338		5,338
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,784	△0	3,783
当期末残高	4,022	4,163	56,421	△972	63,634

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,021	—	△867	△565	588	705	61,144
当期変動額							
剰余金の配当							△1,554
親会社株主に帰属する当期純利益							5,338
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	543	—	1,706	359	2,609	134	2,743
当期変動額合計	543	—	1,706	359	2,609	134	6,527
当期末残高	2,564	—	839	△206	3,197	839	67,672

当連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	56,421	△972	63,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,757		△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益			4,434		4,434
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		19		3	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	2,677	3	2,700
当期末残高	4,022	4,183	59,098	△969	66,335

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,564	—	839	△206	3,197	839	67,672
当期変動額							
剰余金の配当							△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益							4,434
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295	—	44	△184	△435	△191	△626
当期変動額合計	△295	—	44	△184	△435	△191	2,073
当期末残高	2,269	—	883	△390	2,762	648	69,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)	当連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,330	6,524
減価償却費	1,999	2,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△448	△469
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107	110
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△25	△6
受取利息及び受取配当金	△177	△194
支払利息	17	9
持分法による投資損益 (△は益)	△341	△280
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	-
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	17	15
売上債権の増減額 (△は増加)	2,005	△1,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	185	463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△947	△332
未払費用の増減額 (△は減少)	△918	310
その他	△432	△495
小計	9,359	6,500
利息及び配当金の受取額	630	406
利息の支払額	△26	△10
法人税等の支払額	△3,327	△2,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,636	4,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△757	△570
定期預金の払戻による収入	878	300
有価証券の売却及び償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△1,073	△1,585
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△262	△319
投資有価証券の取得による支出	△27	△428
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	-
長期貸付けによる支出	△2	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	197	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937	△2,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)	当連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△193	-
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,551	△1,756
非支配株主への配当金の支払額	△181	△300
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,927	△3,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	829	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,600	△1,401
現金及び現金同等物の期首残高	22,691	27,292
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,292	※1 25,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月20日)	当連結会計年度 (2018年11月20日)
投資有価証券(株式)	1,943百万円	2,046百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)	当連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)
648百万円	780百万円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)	当連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)
売上原価	△95百万円	6百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)	当連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)
運賃	1,775百万円	1,804百万円
広告宣伝費	3,206百万円	3,444百万円
販売促進費	1,848百万円	1,840百万円
倉庫料	910百万円	917百万円
給与手当	4,114百万円	4,235百万円
賞与引当金繰入額	653百万円	653百万円
退職給付費用	246百万円	224百万円
減価償却費	822百万円	857百万円
業務委託費	1,843百万円	1,864百万円
製品保証引当金繰入額	△25百万円	△6百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)	当連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	一百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)	当連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
計	0百万円	一百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)	当連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)
建物及び構築物	6百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	0百万円
工具、器具及び備品	4百万円	3百万円
ソフトウェア	一百万円	7百万円
計	17百万円	15百万円

※7 行政処分関連損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)

行政処分関連損失は、上海象印家用电器有限公司における行政処分によるものであります。

当連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

該当事項はありません。

※8 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

災害による損失は、2018年9月に発生した台風21号により被害を受けた象印ファクトリー・ジャパン株式会社の福町工場における復旧費用であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)	当連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)
現金及び預金	28,318百万円	27,202百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,026百万円	△1,310百万円
現金及び現金同等物	27,292百万円	25,891百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)	当連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)
1株当たり純資産額	989円11銭	1,022円37銭
1株当たり当期純利益金額	79円0銭	65円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2017年11月20日)	当連結会計年度 (2018年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	67,672	69,746
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	839	648
(うち非支配株主持分(百万円))	(839)	(648)
普通株式に係る純資産額(百万円)	66,832	69,097
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	5,031	5,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	67,568	67,585

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2016年11月21日 至 2017年11月20日)	当連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,338	4,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,338	4,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,568	67,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。